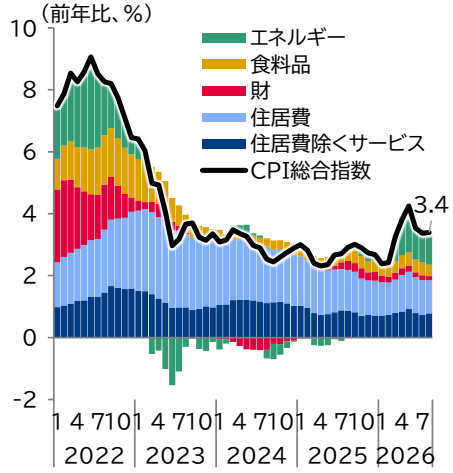
米国

消費者物価指数（2026年8月）

エネルギー高で総合指数高止まりも、基調の伸びは緩やかな鈍化傾向

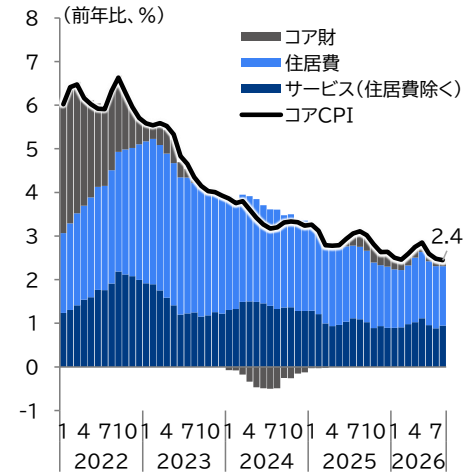
政策・経済センター
江口修平
03-6858-2717

1 消費者物価指数（CPI）



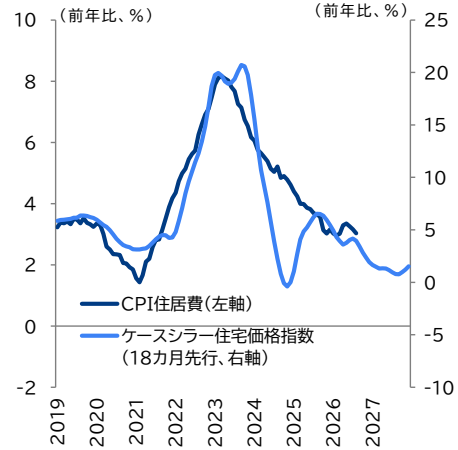
注：図中の数字は26年8月の総合指数の値。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

2 コアCPI



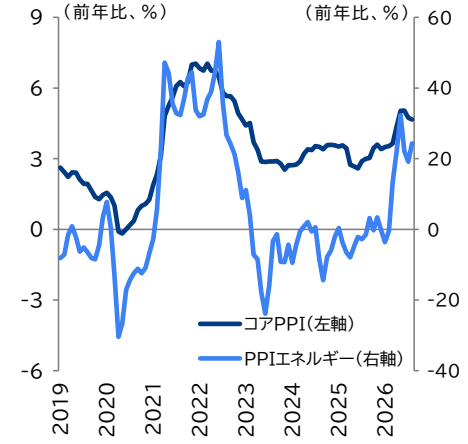
注：図中の数字は26年8月のコアCPIの値。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

3 CPI住居費と住宅価格指数



注：CPI住居費の直近は26年8月、ケースシラー住宅価格指数の直近は26年6月。
出所：米国労働省、Macrobondを基に三菱総合研究所作成

4 生産者物価指数（PPI）



注：コアPPIは、食品、エネルギー、流通マージンを除く。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 8月の消費者物価指数（CPI）の伸びは、総合指数が前年比+3.4%と前月から横ばい（図表1）、食品・エネルギーを除くコアCPIは同＋2.4%と前月（同＋2.5%）から小幅に鈍化した（図表2）。
- 一方、物価上昇の瞬間風速を示す前月比でみると、総合指数が＋0.4%（前月同+0.1%）、コアCPIが＋0.3%（前月同+0.2%）と、ともに前月から伸びが加速した。項目別にみると、自動車燃料（前月比＋4.1%）や燃料油（同＋10.1%）などのエネルギー価格が総合指数の伸びを押し上げた。また、大手通信会社の料金改定などにより携帯電話サービスが同＋5.9%と急上昇したほか、6-7月に落ち込みが目立った宿泊費も同＋2.4%と反動増となった。
- 前月比の伸び加速は、こうした一部品目の大幅上昇の影響が大きい。価格変動の大きい品目の影響を除いた中央値CPIでは、前月比＋0.2%と前月（同＋0.3%）から鈍化、16%トリム平均CPIも同＋0.2%と前月並みであった。

基調判断と今後の流れ

- 基調的な消費者物価の伸びは緩やかな鈍化が続いている。関税による財物価の押し上げが一服しつつあることに加え、高金利下での住宅市場低迷を背景に住居費の伸びも鈍化しており、コアCPIの伸びは低下基調にある（図表2）。
- 先行きも、基調的な消費者物価の伸びは鈍化傾向が続くとみる。関税コストの価格転嫁一巡に伴い、財物価上昇圧力の剥落が続くほか、住居費も、先行指標とされる住宅価格指数の伸び鈍化が続いていることから（図表3）、緩やかな伸びの鈍化が続くと見込む。住居費除くサービスは、労働需給の安定と賃金上昇率の鈍化を背景に横ばい圏で安定的に推移し、総じてみればコアCPIの鈍化ペースは緩やかなものにとどまるだろう。
- ただし、物価上振れリスクは相応に高い。足元では、中東情勢を背景に生産者段階のエネルギー価格の伸びが高止まりしていることに加え、AI投資拡大に伴う関連財の需給ひっ迫などを背景にコアPPIも高止まりしている（図表4）。今後消費者への価格転嫁が進めば、基調的な物価上昇が上振れるおそれがある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.